

1. 共助社会づくり支援事業

NPO 法人が実施主体となり、市町村や大学、企業、社会福祉協議会などの3主体以上が連携し、地域課題の解決に取り組む事業に助成しました。

法人名 | 特定非営利活動法人ちえぶら（所沢市）

事業名 | 地域をつなぎ、更年期を迎える女性の心と体の健康をサポート

活動内容

現代の社会ではサポートの薄い「更年期」の問題の解決に向け、これから更年期を迎える世代への知識普及と、意識の改革を目的として更年期ケアプログラムの提供を行っています。

事業取組

更年期は9割の女性がさまざまな症状を感じますが、事前に正しい情報を知る機会なく、対策としては「耐える」というものがトップです。辛いと感じる女性の4人に1人が日常生活に支障がでる更年期障害になっています。今回補助金を受け、地域の様々な機関と連携し、更年期の正しい知識の啓発、運動の機会の提供、コミュニティの提供を行いました。また、専門家、シニア世代(更年期経験者)などの力をお借りして、更年期世代のサポートを行いました。

事業成果

埼玉県内で合計3回のイベントを開催することができ、多くの方の協力のおかげでこれまで届けられなかった層へ更年期サポートプログラムの提供が可能となりました。今後とも、更年期サポートを多くの方に届けることや支援者の輪を広げていきます。

総事業費 568,327円

助成額

454,000円



法人名 | NPO 法人カローレ（鶴ヶ島市）

事業名 | 埼玉県子ども食堂マップ作成と子ども食堂セミナー

活動内容

当団体は、地域コミュニティを基盤として子育て支援を中心に総合的な福祉サービスを提供する事業型NPO法人で、鶴ヶ島市内の学童保育室・小規模保育室・児童館・コミュニティレストラン、地域子育て支援拠点事業、相談支援事業、学習支援事業、子ども食堂等の運営を行っています。

事業取組

【埼玉県子ども食堂マップの作成】

県内の子ども食堂の協力を得て、子ども食堂マップを作成しました。作成したマップは、共生・共助つながりづくりフォーラム～「広がれ、こども食堂の輪！」全国ツアーや埼玉～において、参加者に子ども食堂マップの配布を行いました。

【子ども食堂セミナーの開催】

子ども食堂セミナーを2回開催しました。

1回目は、越谷市民活動支援センターにて実施し、参加者は28名でした。2回目は、鶴ヶ島市西市民センターにて実施し、参加者は39名でした。各セミナーとも、子ども食堂の概要や事例報告を行い、その後、バネルディスカッションや質疑応答等を実施しました。

【埼玉県子ども食堂マップの作成】

作成したマップは、イベントや埼玉県社会福祉協議会、鶴ヶ島市社会福祉協議会等において配布しました。作成において、県内の子ども食堂の状況把握を行いつつ、情報共有することができました。今後も、企業の協賛等をいただきながら、マップの改訂を年1回行えるように努めています。

【子ども食堂セミナーの開催】

情報交換や、それぞれの課題の解決策を学ぶ場となりました。今後も見えてきた課題の解決策の検討を継続、情報の提供を行っていきたいと思います。

総事業費 400,517円

助成額

320,000円



平成29年度NPO基金事業実績

共助社会づくり支援事業	助成件数	助成金額合計
4件	1,741,000円	

各事業の採択団体からの事業報告書はホームページ「NPOコバトンびん」に公開しています。(※「NPOコバトンびん」についてはP13を御覧ください)

法人名 | NPO 法人越谷市住まい・まちづくりセンター（越谷市）

事業名 | 人の集まる公園創造事業 一人と人とがつながる場所づくり

活動内容

住宅地の良好な住環境の維持管理や景観まちづくりを推進するため、住まい・まちづくり大学を開催し、市民の意識啓発活動などを行い、居住福祉の視点から空き家問題を取り組み、共助社会における住まい方を提案、実践しています。

事業取組

元荒川と旧日光街道が交わる場所に公園が整備されます。その公園整備を市民主導で行うために、勉強会や公園予定地でイベントを開催し、地域住民と一緒に、公園について考える機会をつくりました。公園整備を模型やイメージ画像により説明することの重要性、また、フェイスブックなどのSNSを通じて、活動状況を紹介し、事業に対する関心を高めることの必要性を、行政にアピールする活動を行なってきました。

事業成果

アンケートでは、整備案検討において、模型やイメージ画像が「とても役立つ」「役立つ」との回答は、90%を超みました。今後も、市民に対して分かり易い説明の重要性や活動内容の公開の必要性を引き続きアピールしていきたいと考えています。

総事業費 625,873円

助成額

500,000円



法人名 | 特定非営利活動法人親子ふれあい教育研究所（さいたま市）

事業名 | 保護者と放課後児童クラブをつなぐ情報交換ツール※作成について

活動内容

親子ふれあい教育研究所は、地域からいじめや虐待を出さないをスローガンに、「子育て支援」を目的に設立されたNPO法人です。6年目を迎えた当法人は、①カウンセラーによる心理相談②地域の保育所や幼稚園への支援協力③放課後児童クラブへの支援協力④多世代交流広場（コロッケカフェふれあい）の運営などを行っています。

事業取組

放課後児童クラブでは経験の浅い指導員の占める比率が高く、子供の対応や保護者の対応で苦慮しています。新人指導員が、「楽に・楽しく・確実」に業務を遂行するために、子どもの行動や自身の行動をチェックできる『子どもの未来支援ノート』を作成しました。支援ノートは、保護者も利用できます。また、同時に進行で、子育てに悩む保護者向けの『ストレスチェック票』及び『子ども理解の為のチェックリスト』を作成し、ホームページ上に公開しました。

事業成果

児童クラブのスタッフの人員構成が、ペテンランと新人ばかりになり中間層がいません。「子どもの未来支援ノート」は、新人指導員が、より効果的な児童支援を行う為に有効と考えております。『ストレスチェック票』は、仕事と子育ての両立に悩む保護者の精神安定と心の病の予防に繋がることが期待できます。



総事業費 588,901円

助成額

467,000円